

STOP! 介護崩壊

介護保険

これではまるで「国家的保険詐欺」!!
保険料を払っていても、必要な時に必要な介護を受けられない

「保険あって介護なし」

—利用制限の強化

介護保険がスタートして25年。相次ぐ制度の見直しで、「利用できない・利用させない」介護保険に。

2005年 施設等の居住費・食費の自己負担化

2015年 利用料2割負担の導入

特養ホームの入所対象を原則要介護3以上に限定
要支援者の訪問介護・通所介護を保険給付から除外

2018年 利用料3割負担の導入……等々

介護保険料は右肩上がり

2024~26年度は平均月6,225円

—最高額は大阪市の9,249円

高齢者の介護保険料は
介護保険スタート時から
倍化。物価高騰、年金切
り下げが続く中、保険料
の支払いはもう限界。



事業所の倒産・廃業件数は 過去最多784件(2024年)

低いままでの介護報酬

訪問介護の危機は介護崩壊のはじまり

2024年改定は+1.59%のプラス改定。しかし物価上昇分(3%前後)を全くカバーできない水準。特に基本報酬を引き下げられた訪問介護は倒産・廃業件数の3分の2を占め、事業所ゼロの自治体も。

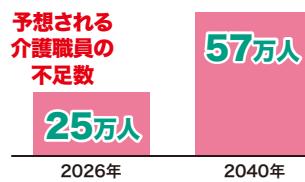
●老人福祉・介護事業の倒産と休廃業・解散の合計 年次推移
(主要サービス事業内訳)



介護現場の人手不足はきわめて深刻

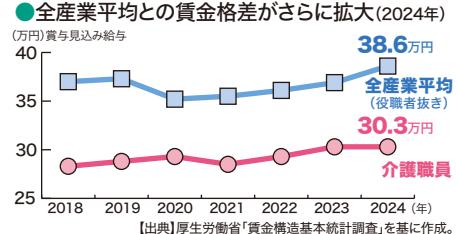
このままでは事業所も、介護保険制度も維持できない

募集しても応募はゼロ。職員不足で受け入れ制限。ヘルパーの有効求人倍率は14倍超。政府は2026年は25万人、40年は57万人の介護職員の不足を見込んでいる。



遅々として進まない処遇改善

全産業平均との賃金格差はいっそう拡大。2024年度は月額8.3万円に(前年は6.9万円)。他産業の賃上げに追いつかない。



ところが

政府は、負担を引き上げ、サービスを削る新たな見直しを計画

- 利用料2割負担の対象者を拡大
- ケアプランの有料化
- 要介護1、2の生活援助等のサービスを保険給付から外す …等々

…2026年通常国会に「改正」案を提案予定

介護保険制度の抜本改善、
ケアが大切にされる社会の実現に向けて

署名にご協力
ください

「これまでに提案されている給付削減・負担増の見直し案の撤回を!」
「訪問介護の基本報酬引き下げ撤回、全サービスの報酬の底上げを!」
「すべての介護従事者の賃金を早急に全産業水準に!」
「国の負担を大幅に増やし、介護保険制度の立て直し、抜本改善を!」